

一般の中小企業退職金共済制度の 財政検証（参考資料）

平成30年1月31日
厚生労働省雇用環境・均等局

積立目標額（3,500億円）設定時の計算方法等

1-1. 積立目標額（3,500億円）設定時の計算方法【平成25年度】

① 平成23、24年度の委託運用部分の資産額(平均)に、平成19、20年度の2年間の資産ごとの収益率を乗じる。

	資産額
国内債券	5,879億円
国内株式	2,948億円
外国債券	2,649億円
外国株式	2,767億円

×

	収益率
国内債券	+ 5%
国内株式	△55%
外国債券	△ 7%
外国株式	△52%

=

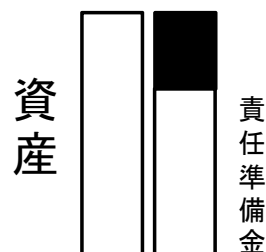
	資産額の変化
国内債券	+270億円
国内株式	△1,612億円
外国債券	△189億円
外国株式	△1,435億円
合計	△2,965億円

② 平成23、24年度決算の委託運用による運用収入以外の部分(自家運用による収益や、責任準備金増額等による損失など)を加減し、2年間での想定損益額を計算する。また、この損益額の資産に対する割合を算出する。

	損益額
委託運用による損失	△2,965億円
自家運用による収益	+647億円
責任準備金増等による損失	△652億円
合計損益額	△2,970億円

当時の2年度平均の資産額3兆7,000億円
 に対する合計損益額△2,970億円の割合
 ⇒ 8.07%

③ ②により得られた値は、資産に対する2年間での想定損失額の割合なので、これを責任準備金に対する割合として変換し、平成29年度の責任準備金想定額に乗じる。



$$\frac{8.07\%}{1 - 8.07\%} = 0.0878 \approx 9\%$$

$$3.9 \text{兆円} \times 9\% \approx 3,500 \text{億円}$$

責任準備金増等による損失も含まれている。

④ ③により得られた△3,500億円を、②の内訳の比率で按分すると、「委託運用による損失」が△3,494億円、「自家運用による収益」が762億円、「責任準備金増等による損失」が△768億円となっている。

(注) 四捨五入の関係で合計と内訳が合わない箇所がある。

1-2. ポートフォリオ見直し前の想定損失額（3,500億円）の 計算方法【平成28年度】

- ① 見直し前の基本ポートフォリオにおける各資産の構成割合に、平成19、20年度の2年間の資産ごとの収益率を乗じる。ただし、自家運用と委託運用の国内債券については、直近の推計値を用いる。

		資産構成割合			収益率			対資産総額の 収益率	
自家運用		60.9%	自家運用		+1.5%	自家運用		+0.9%	
委託運用	国内債券	16.0%	委託運用	国内債券	+0.7%	委託運用	国内債券	+0.1%	
	国内株式	7.7%		国内株式	△53%		国内株式	△4.1%	
	外国債券	7.7%		外国債券	△7%		外国債券	△0.5%	
	外国株式	7.7%		外国株式	△53%		外国株式	△4.1%	
						合計		△7.7%	

(注) 国内株式・外国債券・外国株式の収益率はベンチマーク収益率を用いており、目標額設定時の数値と若干異なる。

- ② 平成27年度末の資産額約4兆6,000億円に、①で求めた△7.7%を乗じることで、想定損失額**3,524億円**を得る。

- ③ ただし、責任準備金増等による2年間の損失額は含まれていない。
責任準備金増等による損失の想定額(924億円)を加えると、**4,448億円**となる。

- ④ ③により得られた△4,448億円を、①の内訳の比率で按分すると、「委託運用による損失」が△3,935億円、「自家運用による収益」が411億円、「責任準備金増等による損失」が△924億円となっている。

1-3. ポートフォリオ見直し後の想定損失額（2,100億円）の 計算方法【平成28年度】

① 見直し後の基本ポートフォリオにおける各資産の構成割合に、平成19、20年度の2年間の資産ごとの収益率を乗じる。ただし、自家運用と委託運用の国内債券及び新規で導入したヘッジ付きの外国債券については、直近の推計値を用いる。

		資産構成割合
自家運用		59.6%
委託運用	国内債券	20.0%
	国内株式	7.2%
	外国債券*	9.9%
	外国株式	3.3%

(注) 外国債券は為替ヘッジをかける。

×

		収益率
自家運用		+1.5%
委託運用	国内債券	+0.7%
	国内株式	△53%
	外国債券	+0.6%
	外国株式	△53%

(注) 国内株式・外国株式の収益率はベンチマーク収益率を用いており、目標額設定時の数値と若干異なる。

=

		対資産総額の 収益率
自家運用		+0.9%
委託運用	国内債券	+0.1%
	国内株式	△3.8%
	外国債券	+0.1%
	外国株式	△1.8%
合計		△4.5%

② 平成27年度末の資産額約4兆6,000億円に、①で求めた△4.5%を乗じることで、**想定損失額2,058億円**を得る。

(注) 前回資料で2,088億円と記載されていたところ、精査の結果、2,058億円と判明。

③ ただし、責任準備金増等による2年間の損失額は含まれていない。
責任準備金増等による損失の想定額(924億円)を加えると、**2,982億円**となる。

④ ③により得られた△2,982億円を、①の内訳の比率で按分すると、「委託運用による損失」が△2,460億円、「自家運用による収益」が402億円、「責任準備金増等による損失」が△924億円となっている。